

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-21	実施計画番号		事業開始年度	H28
事務事業名	十和田地区食肉処理事務組合の運営のあり方の検討			事業終了年度	
担当課名	農林畜産課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	と畜場法、十和田食肉センター条例	関連事務事業			
背景や経緯等	十和田地区食肉処理事務組合の効率的で安定的な運営を図ることを目的に指定管理制度に移行する。				
事務事業の目的	十和田地区食肉処理事務組合の効率的で安定的な運営を図る。				
実施状況	十和田地区食肉処理事務組合において、H28年度から十和田食肉センターを指定管理制度への移行に向けて、指定管理者を公募し選定等を進めている。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)		2	
	活動日数(日)		2	
	人件費(千円)	0	144	0
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
非常勤職員	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	十和田地区食肉処理事務組合との打合せ			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		回		2	
	活動指標名②				
成果指標	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	※食肉処理事務組合において、指定管理者制度の導入を決定した。	目標値		運営方針検討	運営方針決定
		実績値		運営方針決定	
		達成度(%)		100%	
	成果指標名②				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 食肉の運営のあり方を検討する、という業務についての評価をしてください。	A 薄れていない B 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 行政で実施するより、指定管理制度に移行することで、より効率的で安定的な運営を図る。	
	② 実施している その観点で評価すると、「妥当性の市民ニーズから見る妥当性」は、運営のあり方を検討するという事務は市民ニーズから薄れていないことから、Cではなく、A評価になると思います。	A ある B 妥当ではない C はない	B	1			
有効性	③ 活動 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 指定管理制度により運営することで、職員の人件費(2人分)が削減できる。	
	④ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
	⑤ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2			
効率性	⑥ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 指定管理制度に移行することで、運営経費の削減や効率性が高まりコスト縮減に繋がる。	
	⑦ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2			
公平性	⑨ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 特になし。	
	⑩		A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

効率性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

効率性を改善し継続するため、平成28年度以降指定管理制度を導入し経費節減を図る。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

平成28年度から、十和田食肉センターを指定管理制度の導入により効率性向上と経費節減が見込まれる。